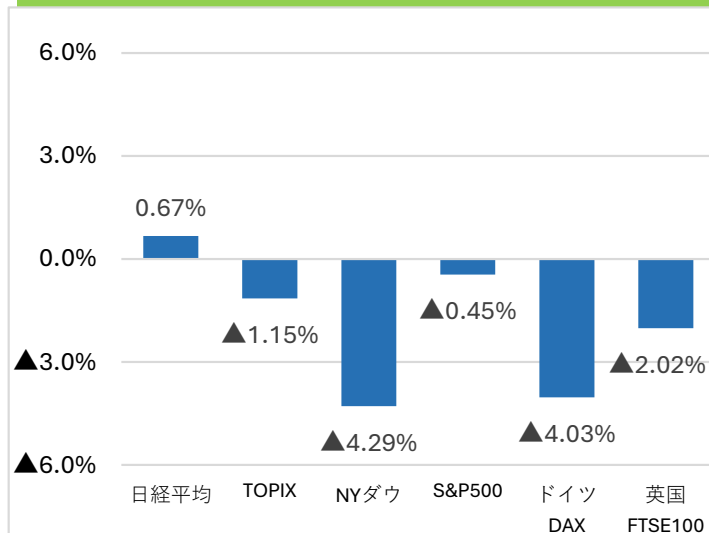
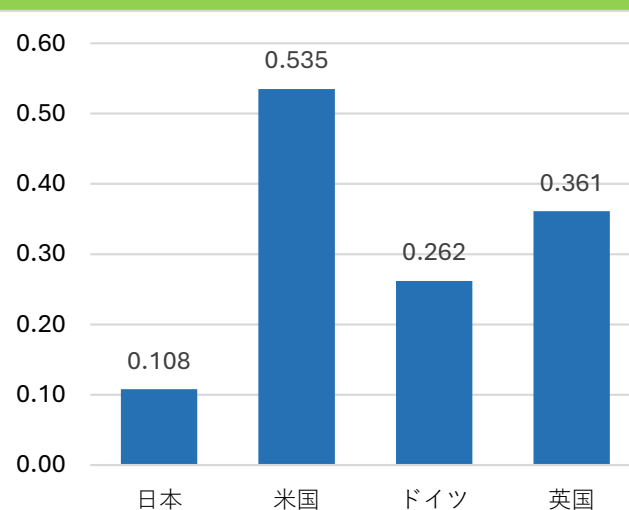


2026年10月7日

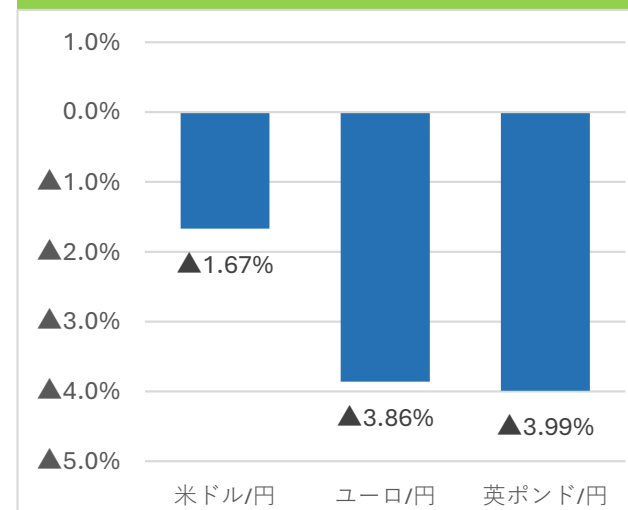
株式市場(前月比)



債券市場(10年国債利回り・前月比)



為替(前月比)



			9月末	8月末	月間 騰落率
株式 市場	日本	日経平均株価(単位:円)	66,753.72	66,311.93	0.67%
		TOPIX	4,108.65	4,156.29	▲1.15%
	米国	NYダウ(単位:米ドル)	50,906.05	53,185.90	▲4.29%
		S&P500	7,651.54	7,686.14	▲0.45%
	欧州	ドイツ DAX	25,199.19	26,258.11	▲4.03%
		英国 FTSE100	10,606.00	10,824.26	▲2.02%
債券 市場	日本	日本10年国債利回り	3.065	2.957	0.108
	米国	米国10年国債利回り	5.285	4.750	0.535
	欧州	ドイツ10年国債利回り	3.586	3.324	0.262
		英国10年国債利回り	5.424	5.063	0.361
為替		米ドル/円	157.35	160.02	▲1.67%
		ユーロ/円	178.34	185.50	▲3.86%
		英ポンド/円	208.11	216.76	▲3.99%

(出所) Bloombergのデータをもとにゆうちょアセットマネジメント作成
※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
※為替レートは一般社団法人資産運用業協会発表のものです。

9月発表の主な出来事・経済指標

日付	地域	発表機関	主な出来事・経済指標	前回発表値	今回発表値
9/1 (火)	米国	供給管理協会	ISM製造業購買担当者景気指数	55.6	54.6
9/3 (木)	米国	供給管理協会	ISM非製造業購買担当者景気指数	54.1	55.4
9/4 (金)	米国	労働省	失業率	4.1%	4.1%
9/4 (金)	米国	労働省	非農業部門雇用者数 (前月比)	21千人	162千人
9/10 (木)	米国	労働省	生産者物価指数 (食品・エネルギー除くコア) (前年比)	4.3%	4.6%
9/9-10	欧州	欧州中央銀行	欧州政策金利 (中銀預金金利)	2.25%	2.50%
9/11 (金)	米国	労働省	消費者物価指数 (食品・エネルギー除くコア) (前年比)	2.5%	2.4%
9/15-16	米国	連邦準備理事会	米国政策金利 (フェデラルファンド金利誘導目標)	3.50~3.75%	3.75~4.00%
9/18 (金)	日本	総務省	全国消費者物価指数 (生鮮食料品除くコア) (前年比)	1.8%	1.7%
9/17-18	日本	日本銀行	日本政策金利 (無担保コールレート (オーバーナイト物))	1.00%	1.25%

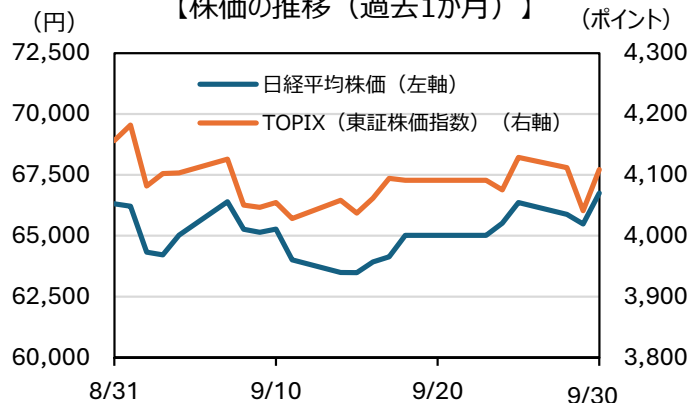
(出所) 各政府系機関公表のデータ等を基にゆうちょアセットマネジメント作成。
※前回発表値は修正があった場合、修正後の数値を表記。



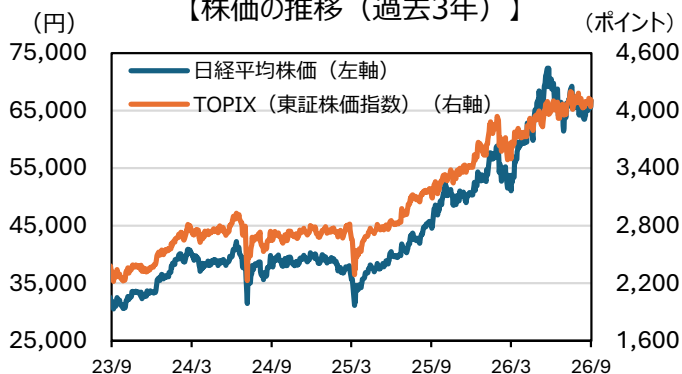
株式市場

日本株式市場は、まちまちな動きとなりました。月前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）による早期利上げ観測の後退やAI関連需要の拡大への期待を背景に半導体関連株を中心に買いが入る局面もありましたが、円高の進行や原油価格の上昇に加え、米景気の先行きや金融政策を巡る不透明感などから売られ、下落しました。月後半は、日銀の金融政策動向や中東情勢を巡る不透明感、金利上昇への警戒感などが重荷となりましたが、米半導体関連株の上昇が相場を支えました。

【株価の推移（過去1か月）】



【株価の推移（過去3年）】



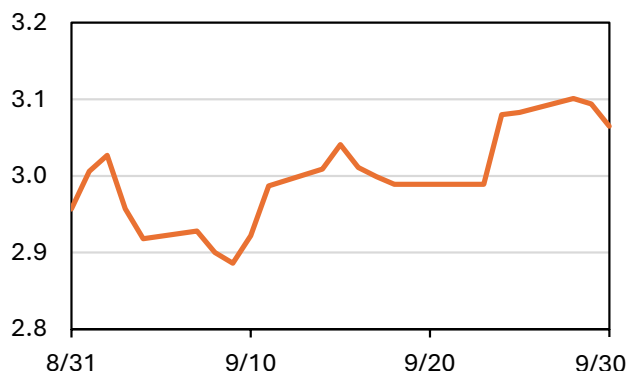
（出所）Bloombergのデータをもとにゆうちょアセットマネジメント作成

債券市場

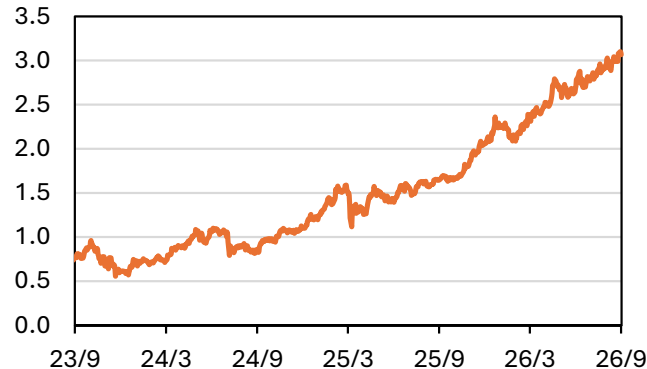
10年国債の価格は下落（金利は上昇）しました。

月前半は、米ISM製造業景気指数が市場予想を下回ったことや日銀の追加利上げ観測を背景とした円高の進行を受けてインフレ懸念が後退し、国債が買われる展開となりました。月半ばから後半にかけては、中東情勢の緊迫化に伴う原油高からインフレ懸念が強まり、国債は売られる展開となりました。長期金利は一時約30年ぶりの高水準となる場面がみられました。

【10年国債の利回り推移（過去1か月）】



【10年国債の利回り推移（過去3年）】



今後の見通し

株式市場においては、日銀の今後の利上げペースへの警戒感や中東情勢の不透明感などを背景に、値動きの荒い展開が予想されますが、企業業績の拡大期待や日本企業の資本効率改善に向けた取り組みが株価を下支えすると見込みます。

債券市場においては、原油価格や米長期金利の動向に加え、日銀の今後の金融政策運営が注目されるなか、金利は高い水準で推移すると見込みます。

マーケットレポートは、
毎月5営業日目に更新しています。
ぜひチェックしてみね。



ゆうちょアセットマネジメントの
公式マスコットキャラクター
まめめ



株式市場

米国株式市場は下落しました。月前半は、AI関連企業の業績拡大期待が支えとなる場面もみられましたが、原油価格や米長期金利の上昇などが重しとなり、売りが優勢となりました。月後半は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ決定などを背景に、米長期金利が高水準で推移したことが重しとなった一方で、原油価格の上昇が一服し、相場を支えるなど、まちまちの展開となりました。

債券市場

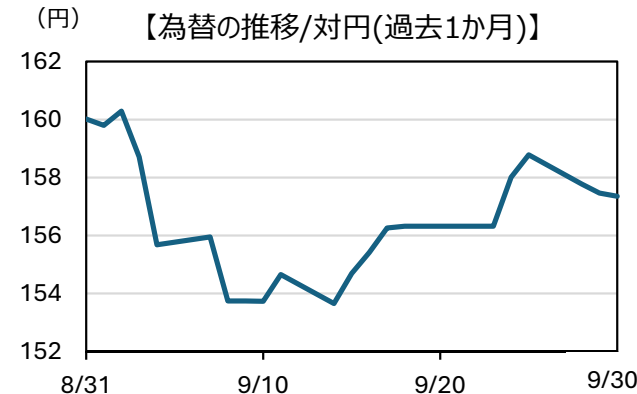
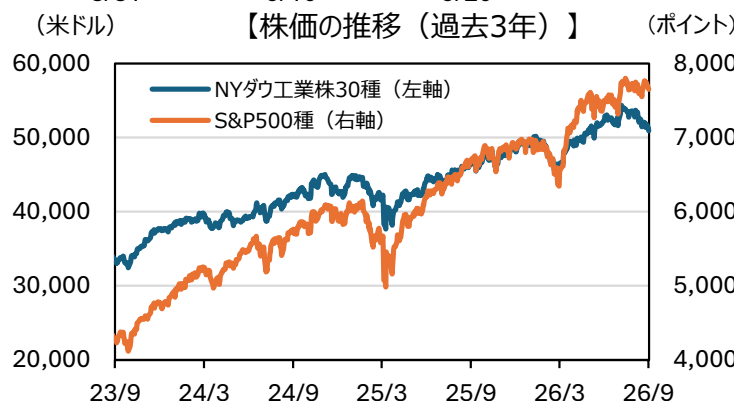
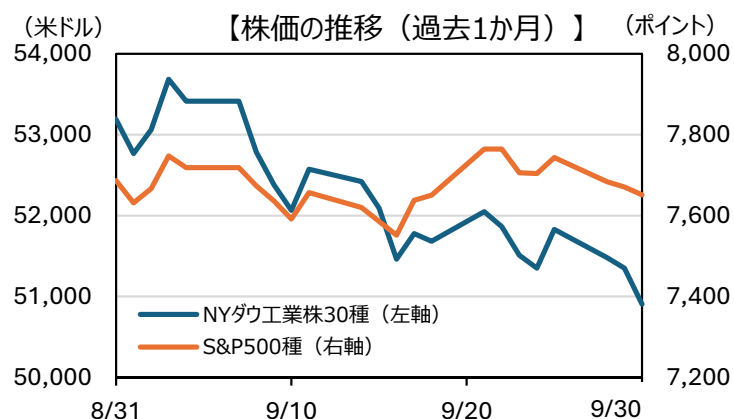
米国10年国債の価格は下落（金利は上昇）しました。月前半は、原油高によるインフレ懸念や米利上げ観測が高まったことなどを背景に、債券売りが優勢となりました。月後半も、FRBによる利上げ決定を受けて、追加利上げの観測が高まったことなどから債券売りが続き、月間では利回りは大幅に上昇しました。

為替

米ドル／円は、円高ドル安となりました。月前半は、円買い介入への警戒感や日銀の利上げ観測などを背景に、円買い・ドル売りが優勢となりました。月後半は、FRBによる利上げ決定などを背景に、米長期金利が大きく上昇し、日米金利差が意識されたことなどから、円売り・ドル買いが優勢となりました。

今後の見通し

株式市場は、AI関連企業の業績拡大期待が下支えとなる一方、米長期金利の高止まりや原油価格の動向、FRBの金融政策を巡る思惑に左右されやすい展開が見込まれます。債券市場は、物価指標や雇用統計を受けた追加利上げ観測の変化に左右されやすく、金利が一段と上昇するリスクには留意が必要です。





株式市場

DAX指数（独）、FTSE100（英）は下落しました。
欧米の購買担当者景気指数（PMI）速報値が示した企業活動の底堅さなどから株が買われる局面もありましたが、原油高によるインフレ懸念や欧州中央銀行（ECB）の政策金利の引き上げに加え、年内にも追加利上げを決めるという観測が浮上し、売りが優勢となりました。

債券市場

ドイツ10年国債、英国10年国債の価格が下落（金利は上昇）となりました。
英国では中央銀行が政策金利を据え置くとともに、国債売却の停止などQT（量的引き締め）政策の見直しを発表し、国債が買われる局面もありましたが、ECBなど中央銀行の政策金利の追加利上げ観測やインフレ懸念により、月を通して、国債は売りが優勢となりました。

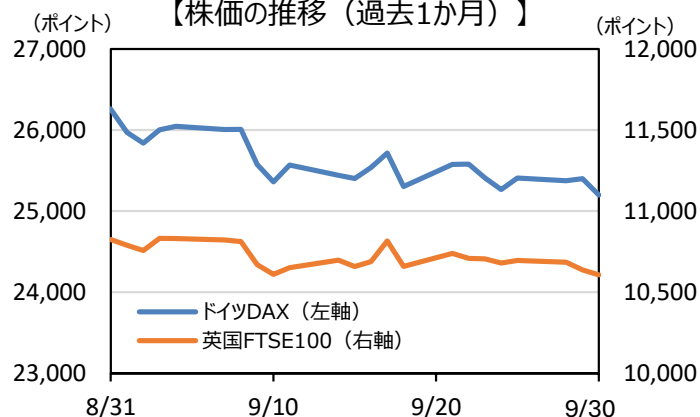
為替

ユーロ／円、ポンド／円は円高となりました。
日銀による為替介入前のレートチェックや円買い介入への警戒感、米国の円安懸念発言などにより円高ドル安が進むなか、対ユーロ、ポンドでも円が買われました。日銀会合後に、日銀が利上げに慎重な姿勢を示したと受け止められ、一時円が売られる局面もありましたが、月を通して円高となりました。

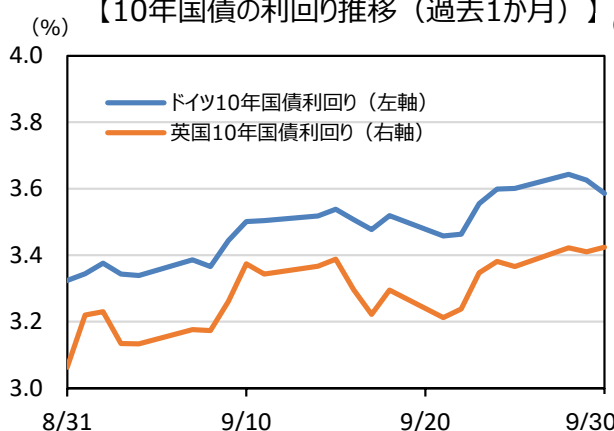
今後の見通し

株式市場では、中東をめぐる不透明感により不安定な動きが続くと思われます。中央銀行による年内追加利上げが欧州の景気減速につながる可能性があることから、上値の重い展開が続くと思われます。債券市場は、中央銀行による年内追加利上げ観測が高まれば、金利がさらに上昇する懸念があります。

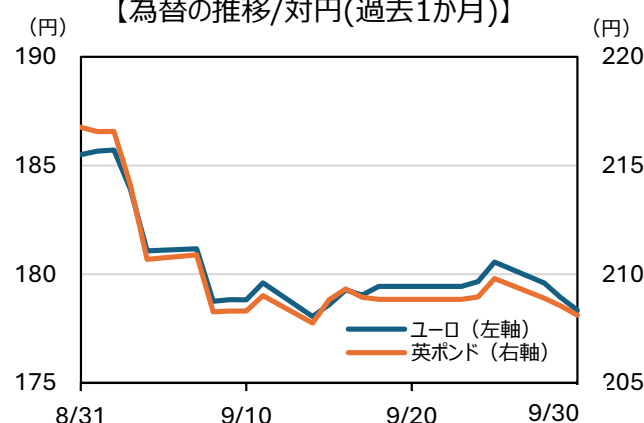
【株価の推移（過去1か月）】



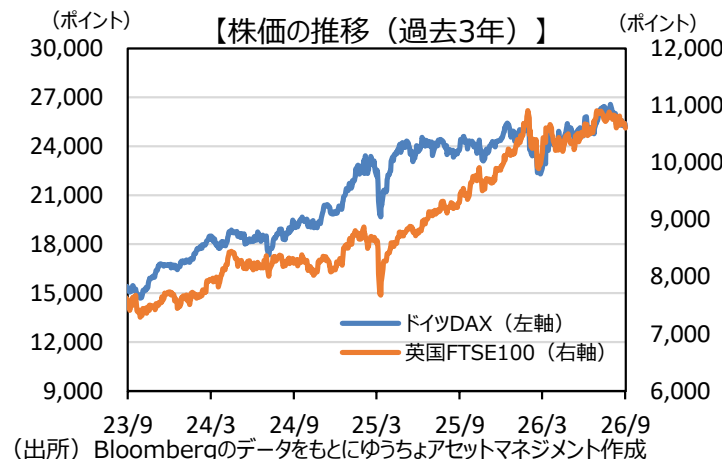
【10年国債の利回り推移（過去1か月）】



【為替の推移/対円（過去1か月）】



【株価の推移（過去3年）】



【10年国債の利回り推移（過去3年）】



【為替の推移/対円（過去3年）】



（出所）Bloombergのデータをもとにゆうちょアセットマネジメント作成

【ご留意事項】

- 当資料は、ゆうちょアセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。



ゆうちょアセットマネジメント

商号: ゆうちょアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会: 一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- 当資料は、ゆうちょアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。